第4次総合計画　管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度　令和元年度

施策コード	900	施策	その他

管理事業　戸籍住民登録事業

事業名	所管室課	事業概要（事業の具体的な内容を端的に記入）	実施区分
①　住民基本台帳事務事業	市民課	住民異動届、戸籍届の受付等窓口業務、住民基本台帳の作成消除。転出証明書の作成。その他住民基本台帳に関する事項。	事業全体が法定事務

決算額（事業費）	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
令和　元　年度 （千円） 5,934	■ 市民ニーズ、社会的役割 □ 有効性 □ 効率性 □ 公平性 □ 持続可能性 ※課題があるものは■	旧姓併記等の法改正に伴い、市民対応やシステム構築を見直し、円滑で適切な市民サービスを提供する。令和2年度には、デジタル手続法改正(国外転出者にかかるマイナンバーカードの普及)や窓口支援システムの導入を予定しているので、さらなる市民サービスを熟考し、遂行したい。	継続

事業名	所管室課	事業概要（事業の具体的な内容を端的に記入）	実施区分
②　全国住民基本台帳ネットワークシステム運用事業	市民課	平成15年度に構築した全国住民基本台帳ネットワークシステムを基盤に市町村の区域を超えた住民基本台帳に関する事務の処理及び国の機関等に対する本人確認情報の提供を行うためのシステム運用を図る。	事業全体が法定事務

決算額（事業費）	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
令和　元　年度 （千円） 13,696	■ 市民ニーズ、社会的役割 □ 有効性 □ 効率性 □ 公平性 □ 持続可能性 ※課題があるものは■	マイナンバーカード（電子証明書）の普及に伴い、J-LISが運用する住民基本台帳ネットワークシステムの拡充が期待されており、当市においても引き続き対応していく。安定的な稼働と円滑な事業の継続を図る。	継続

事業名	所管室課	事業概要（事業の具体的な内容を端的に記入）	実施区分
③　印鑑登録事務事業	市民課	印鑑登録証、証明書の交付、その他印鑑登録に関する事務。	事業の一部が法定事務

決算額（事業費）	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
令和　元　年度 （千円） 921	■ 市民ニーズ、社会的役割 □ 有効性 ■ 効率性 □ 公平性 □ 持続可能性 ※課題があるものは■	印鑑登録者数は210,555件（昨年度より1,406件増加）、証明書申請者数は71,124件（昨年度より1,615件減少）となっており、登録事務や証明書発行の効率性を高めるため、事務の見直しを図る。 また、引き続きマイナンバーカードを利用したコンビニでの印鑑証明書交付の利用促進を図る。	継続

事業名	所管室課	事業概要（事業の具体的な内容を端的に記入）	実施区分
④　戸籍事務事業	市民課	戸籍の編製消除。戸籍附票の編製消除。その他戸籍事務に関する事項。	事業全体が法定事務

決算額（事業費）	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
令和　元　年度 （千円） 31,818	□ 市民ニーズ、社会的役割 □ 有効性 □ 効率性 □ 公平性 □ 持続可能性 ※課題があるものは■		継続

事業名	所管室課	事業概要（事業の具体的な内容を端的に記入）	実施区分
⑤　郵送請求分証明書交付事務事業	市民課	郵送による各種証明書の交付（住民票、除住民票、戸籍附票、除籍附票、各種戸籍謄抄本、身分証明書等）。	事業の一部が法定事務

決算額（事業費）	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
令和　元　年度 （千円） 3,831	■ 市民ニーズ、社会的役割 □ 有効性 ■ 効率性 □ 公平性 □ 持続可能性 ※課題があるものは■	新型コロナウィルス感染予防のため、郵送でできる手続きとしてホームページにも掲載しており、今後、縮小することなく継続して利用があることが見込まれる。また郵送による転出届は1031件（昨年度より159件増加）となっており、今後も効率化を図り事業を継続する。	継続

事業名	所管室課	事業概要（事業の具体的な内容を端的に記入）	実施区分
⑥　証明書等自動交付事業	市民課	コンビニエンスストア等の多機能端末を利用しマイナンバーカードと暗証番号で本人確認を行うことにより、住民票の写し等を交付する。	市が独自に実施している事務

決算額（事業費）	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
令和　元　年度 （千円） 7,874	■ 市民ニーズ、社会的役割 □ 有効性 ■ 効率性 □ 公平性 □ 持続可能性 ※課題があるものは■	・各地のコンビニエンスストアで、（戸籍の証明を除き）開庁時以外でも証明書を取得できるという点で、市民の利便性の向上に寄与している。 ・マイナンバーカードの交付率は当初の目標を下回っているものの、普及の動きが加速している。 ・定型的な証明書の交付ニーズを自動交付に誘導し、窓口の混雑緩和や、証明書発行コストの低減につなげる必要がある。	継続

上記以外の予算事業　※　一般事務事業、還付・償還事業、繰出事業、昨年度で廃止した事業、指定管理者制度導入施設の管理運営事業などはこちらに記入。

事業名	所管室課
一般事務事業	市民課

事業名	所管室課

第4次総合計画　管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度　令和元年度

施策コード	900	施策	その他

管理事業	戸籍住民登録事業	2　枚のうち　2　枚目

事業名	所管室課	事業概要（事業の具体的な内容を端的に記入）	実施区分
⑦　個人番号カード交付等事務事業	市民課	マイナンバー制度の導入に伴い、市民へのマイナンバーの通知、個人番号カードの交付などの業務を行う。	事業全体が法定事務

決算額（事業費）	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
令和　元　年度 （千円） 150,882	■ 市民ニーズ、社会的役割 □ 有効性 ■ 効率性 □ 公平性 □ 持続可能性 ※課題があるものは■	個人番号カードの利活用の場面が広がり、健康保険証利用も想定されている。これに伴い今後も個人番号カードの交付増が見込まれるため、ニーズに合わせて体制の強化を実施する。	継続

事業名	所管室課	事業概要（事業の具体的な内容を端的に記入）	実施区分
⑧　住民記録システム事業	市民課	吹田市基幹系システム再構築方針に基づき、これまで大型汎用機を利用していた住民記録システムについて、より柔軟で効率的なシステムを目指して再構築し、平成27年6月から運用している。	事業全体が法定事務

決算額（事業費）	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
令和　元　年度 （千円） 86,470	□ 市民ニーズ、社会的役割 □ 有効性 ■ 効率性 □ 公平性 □ 持続可能性 ※課題があるものは■	法改正が随時行われるので、システムの費用を捻出しにくい。いち早く情報を収集するため国の動向に注視し対応していく必要がある。また、住民記録システムに精通している人材が少ないので人材育成も課題である。	継続

事業名	所管室課	事業概要（事業の具体的な内容を端的に記入）	実施区分
⑨　市民サービスコーナー事業	市民課	さんくす・江坂・原・岸部・北千里市民サービスコーナー、土曜コーナーにおいて住民票の写し、住民票記載事項証明書、印鑑登録証明書の交付及び交付に係る手数料の収納。	市が独自に実施している事務

決算額（事業費）	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
令和　元　年度 （千円） 19,333	■ 市民ニーズ、社会的役割 □ 有効性 ■ 効率性 □ 公平性 ■ 持続可能性 ※課題があるものは■	平成29年1月に策定した「市民サービスコーナー見直し計画」に基づき、平成30年6月から開所日、開所時間の縮小を行った。縮小後、土曜コーナー及びコンビニでの証明書交付件数が増加している。コンビニ交付の件数が市民サービスコーナー交付の件数を上回った場合、廃止を検討することとしており、数年以内に到達が見込まれる。 また、市民サービスコーナー設備の老朽化により維持費が増大している。 今後の証明書交付件数等について注視する。	縮小又は再構築など

事業名	所管室課	事業概要（事業の具体的な内容を端的に記入）	実施区分
⑩　パスポートセンター事業	市民課	旅券申請の受理、旅券交付に関する事務及びこれらに付帯する業務。	事業全体が法定事務

決算額（事業費）	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
令和　元　年度 （千円） 186,780	□ 市民ニーズ、社会的役割 □ 有効性 □ 効率性 □ 公平性 □ 持続可能性 ※課題があるものは■		継続

事業名	所管室課	事業概要（事業の具体的な内容を端的に記入）	実施区分
⑪			

決算額（事業費）	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
令和　元　年度 （千円）	□ 市民ニーズ、社会的役割 □ 有効性 □ 効率性 □ 公平性 □ 持続可能性 ※課題があるものは■		

事業名	所管室課	事業概要（事業の具体的な内容を端的に記入）	実施区分
⑫			

決算額（事業費）	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
令和　元　年度 （千円）	□ 市民ニーズ、社会的役割 □ 有効性 □ 効率性 □ 公平性 □ 持続可能性 ※課題があるものは■		

上記以外の予算事業　※　一般事務事業、還付・償還事業、繰出事業、昨年度で廃止した事業、指定管理者制度導入施設の管理運営事業などはこちらに記入。

事業名	所管室課

事業名	所管室課